

近代東アジアにおける新概念の伝播と新聞との関わり

—『漢城旬報』の場合を中心に—

李 漢燮

1. はじめに

本稿は、1883年韓国で発行された『漢城旬報』を例に、19世紀末東アジアにおける近代新聞が新概念や新用語の伝播とどのように関わっているかを考察しようとするものである。

言葉がある地域から他の地域へ広がるには必ず人や書籍などその言葉を伝播する媒体が必要となる。今日ではインターネットや放送、電話など情報を伝える媒体が発達しているため言葉やニュースが広がりやすくなっているが、これらの媒体がなかった百数十年前は言葉を伝播する媒体がかなり制限されていたと思われる。まして国と国のあいだの伝播となるとその媒体はもっと制限されていたに違いない。

筆者は、早くから19世紀末漢字文化圏における新概念や新用語の伝播には人と書籍、マスコミなどが深く関わっていると考え、特に留学生と新聞の役割を注目してきた。留学生は帰国後留学先で覚えた近代新語や概念を自国語に持ち込んだという意味で近代新語の伝播の問題を考えると重要な要素となる。また新聞の場合も記事の作成において、今日と違って域内の新聞を入手して自国語に翻訳したり転載することが多かったということで、近代の新語の伝播に欠かせない要素になったと考える。今回は、これらのうち新聞にフォーカスを当てて、新聞が漢字文化圏における新概念の伝播にどのように関わっていたかを考察して見たいと思う。

本稿では、中国や日本の新聞記事が『漢城旬報』の記事作成にどのくらい、どのような方法で使われたかを見ることにし、これを通して19世紀末漢字文化圏において近代新概念や語彙がどのように伝播したかを探ってみたいと思う。

2. アジアにおける近代新聞の発刊

本稿の理解を助けるために、ここでは19世紀における漢字文化圏の新聞の発行について概略しておく。まず、中国の近代新聞の発行についてである。中国の近代的新聞の発行は1810年代から始まっており、最初は中国国内の社会的必要からというより、新教宣教師たちの布教目的や西洋文明の宣伝を通して中国人の外国観を変えるために刊行された印象が強い。卓南生は19世紀の中国の新聞について、「宗教月刊紙時代（1815-1858）」と「『新報』の登場時代（1857-1874）」に分けて説明し

ている。¹「宗教月刊紙時代」の新聞とは、新教開拓者たちが中国伝道活動の一部として新聞を出した時期で、1815年から1821年までマラッカで出された『察世俗毎月統記傳』や『特撰撮要毎月紀傳』（1823-1826）、『天下新聞』（1828-1829）、『東西洋考毎月統記傳』（1837-1835 広州）、『各国消息』（1838）、『遐邇貫珍』（1835-1856, 香港）、『六合叢談』（1857-1858, 上海）などがこれに属する。これらのうち、『遐邇貫珍』や『六合叢談』は日本に輸入され、翻訳あるいは翻刻によって「官版翻刻新聞」として発行されたことは有名な話である。「『新報』の登場時代」とは、中国人自身による中国語の新聞への自立過程に発行された新聞であり、The Daily Pressの中国語である『香港船頭賃価紙』（1857, 香港）や『香港中外新報』（186?-、香港）『中外新聞七日報』（1871-、香港）、『香港華字日報』（1872-、香港）『循環日報』（1874-、香港）などがこれに属し、ほとんどが香港で発行されている。

一方、1870年代以降になると上海でも新聞が出されるようになるが『申報』や『字林滬報』がこれである。『申報』はイギリス人貿易商アーネスト・メジャーが発行した新聞で、正式の名前は「申江新報」である。1872年4月に発行が始まり、1949年5月廃刊まで77年間26,000号を出した近代中国においてもっとも影響力のある新聞である。『字林滬報』は North China Heraldの中国語版で、1882年8月から1899年6月まで約17年間発行された新聞である。

これらの中国の新聞のうち、香港から出された『香港中外新報』や『香港華字日報』、『循環日報』『申報』『字林滬報』などは、多くの記事が本稿で問題にしている『漢城旬報』のニュースのソースとして使われており、特に『申報』や『字林滬報』は『漢城旬報』の主な情報源になっていた。

次は日本の新聞について見てみることにする。日本の近代的新聞発行は中国より遅く、最初の新聞は1862年洋書調所において、ジャワから取りよせたオランダ語の新聞を翻訳し、木活字によって印刷した『バタビヤ新聞』であった。日本人の手で創作された新聞は、明治元年に明治新政府の官報として発刊された、京都における『太政官日誌』と江戸における柳川春三などによる『中外新聞』とであった。1871年には日本最初の日刊紙である『横浜毎日新聞』が創刊され、1872年には『東京日日新聞』が創刊される。続いてこの時期に女性や下層民を対象としたいわゆる「小新聞」が出るようになるが、代表的な「小新聞」としては1874年に創刊された『読売新聞』と1879年大阪で創刊された『朝日新聞』がある。1882年には福沢諭吉によって『時事新報』が創刊されており、この『時事新報』は『漢城旬報』に主な情報源として使われることになる。

最後に韓国の新聞について述べることにする。韓国の近代的新聞の発行は中国にはもちろん日本よりもはるかに遅れて、1880年代まで待たなければならない。韓国

1 近代中国の新聞については卓南生（1990）を参照

国内で始めて新聞が発行されたのは1881年（明治14年）のことで、釜山に居住していた日本人団体「在釜山港商法会議所」が発行した『朝鮮新報』がそれである²。この『朝鮮新報』は日本語で書かれた在釜山地域日本人のための新聞であったので、海外で出された日本語新聞であると考えられるべきであろう。韓国初の近代的新聞は本稿で取り扱っている『漢城旬報』であり、日本より約20年も遅れた1883年になって発行されるようになる。以降韓国では『漢城周報』（1886-1889）や『漢城新報』（1895）『独立新聞』（1896-1899）『毎日新聞』（1898）『帝国新聞』（1898）『皇城新聞』（1898）などが発行されるようになる³。

以上中国・日本・韓国など三国の近代新聞について概観してみたが、東アジアにおいて新聞の発行は中国が一番早く、その次が日本、韓国の順であったことが分かる。

3. 『漢城旬報』の発行と国外ニュースのソース

3.1 『漢城旬報』とは？

『漢城旬報』は1883年10月から1884年12月まで1年2ヶ月間ソウル（漢城）で発行された韓国最初の近代的新聞であり、36号まで出された。政府が発行したという点で一種の官報とも言えるもので、文章は当時の公の文書と同じようにすべて漢文でできていた。新聞と言えば現在は毎日出る日刊新聞が思い浮かぶが、『漢城旬報』は「旬報」という名前が付いていることから分かるように、十日に一回ずつ発行された新聞である。当時東アジアには日刊新聞がなかったわけではないが、普通は三日または七日ごとに発行されるものが多く、場合によっては十日ごとに発行されるものも珍しくはなかった。『漢城旬報』の発行部数は大体3000部程度であったと言われており⁴、政府が発行した新聞であったため中央または地方の役人に配られた。少数ではあるが、読者の中にはソウルに来ていた外国人（主に中国人と日本人）などもいたと思われる。

新聞が発行されるようになったのは、1882年日本に派遣されたことのある修信使朴泳孝の建議によるもので、朴泳孝は1883年1月帰国の際、新聞を発行するため井上角五郎ら7人の日本人を連れて来たことが知られている⁵。これら日本人はみな福沢諭吉の推薦を受けた人で、特に井上角五郎は後に『漢城旬報』の発行に深く関わることになる。新聞を発行するためのスタッフは少数で、主事（編集責任者）一人に司事（編集実務担当）三人、翻訳人一人、印刷工二人など全部で七人であった。

2 鄭晋錫（1983）『韓国言論史研究』、一潮閣、pp.4-5

3 李海暢（1977）『韓国新聞史研究』、成文閣、pp.15-61を参照

4 鄭晋錫（1990）『韓国言論史』、ナナム出版 pp.93-97による

5 当時朴泳孝が連れてきた日本人は、牛場卓蔵、高橋正信、井上角五郎（新聞の発行スタッフ）、三輪広蔵、真田謙蔵（印刷工） 本田清太郎（木工）、松尾三代太郎、原田一（武芸家、軍隊の教官）の7人であった。

主事（編集責任者）：金寅植
司事（編集実務担当）：張博、呉容默、金基俊
翻訳人：井上角五郎
印刷工：三輪広蔵、真田謙蔵

新聞の製作は「司事」三人が担当し、国外のニュースは中国や日本の新聞を取り寄せて、元の記事をそのまま載せるか訳す方法を使ったので中国語のできる者から選ばれた。日本の新聞を漢文に訳す役目は井上角五郎が担当することになり、彼は朝鮮政府に「翻訳人」という身分で雇われた⁶。

3.2『漢城旬報』の体裁及び内容

『漢城旬報』の大きさは17cm×24cm、ページ数は18頁から24頁までになっていた。今日の規格から見るとA4の紙の大きさの雑誌のような形をしていたと言えるだろう。新聞の記事は、大きく国内のニュースと国外のニュースに分けられ、国内のニュースはさらに「国内官報」欄と「国内私報」欄が設けられていた。「国内官報」欄では国王の命令や人事、地方官の報告などが中心になっていて、「国内私報」欄は今日の社会面に近い性格を持っていた。国内のニュースには「市直探報」と言って物価情報を掲載しており、当時の物価などを知るのに有用である。国外ニュースは「各國近事」と呼んでおり、外国の新聞などを取り寄せてその内容を転載するか漢文に翻訳する方法を使った。国外ニュースには「論説」や「集録」という記事があり、外国の新聞の論説をそのまま載せたり、西洋の諸国の事情や文明開化と関連する記事を掲載している。ここで『漢城旬報』の記事がどのように構成され、またどのようなものが掲載されていたかを理解するため、一つの例として第19号の記事目録を挙げることにする。

<表1>『漢城旬報』19号の記事一覧

分類		記事の題	ニュースのソース
内国 紀事	国内 官報	應製設科 諭旨恭錄 京畿道觀察使狀啓 議政府啓 諭旨恭錄 諭旨恭錄 諭旨恭錄 京畿道觀察使狀啓 市直探報	
	国内 私報	錄上海申報一則 我國船名	上海申報 中國新聞

6 これについては、井上角五郎（1934）や 鄭晉錫（1990）などに詳しい説明がある。

<p>各國近事</p>	<p>三戰三捷 越事要電 法艦行程 法艦傳聞 法艦行程 法船來滬 津沽要電 葡法傳信 索費傳疑 借箸可笑 幾生嫌隙 東京來信 侯相傳聞 奧國近聞 練勇勤操 駐節海？ 析津郵音 兵輪赴防 法船又來 裝砲被阻 委關砲臺 漁團擬撤 鎮海防務 檄調軍門 營口近事 分設電局 定造巨砲 招募砲勇 北京電信 中西傳信 德國近聞 德國軍備 西洋拓地 美國兵船 英美製鐵額 緬甸大敗 波斯擾亂 俄國軍艦 俄國郵便 俄國亞陸政略 俄國東洋政略 俄國增加地租 日本近聞 日本地租條例 各國國債說略 救生船略 議立中外求生船總會總會章程 顯微鏡 影燈 二氣燈之光 廈門設立博聞書院 論牛痘來歷 德國誌略續稿（集錄）</p>	<p>申報 申報（3月23日） 本埠 西商接到電報 申報 汕頭來信 申報（3月29日） 申報（4月3日） 申報（4月5日） 申報（4月6日） 申報（4月7日） ？龍來信 申報（4月5日） 申報（4月3日） 申報 申報 申報（4月4日） 津門來信 營口來信 申報（4月4日） 英國新聞 官場傳聞 申報（4月6日） 申報（4月7日） 美國新聞紙 申報 倫敦來信 外國新聞紙 日本報知新聞 福州 西子報 東報 美國製鐵協會報告 孟買（Bombay）新聞 日本近信 英京 時事新報 日本報 英國海陸軍務新聞 俄京新聞 日本報 大藏省布示（3月15日） 美國博士寶節德 國財論 萬國公報 中西聞見錄 萬國公報 萬國公報</p>
-------------	--	--

	科倫布檢出新地（集録） 科倫布再航新地（集録） 西班牙人馬爾慕亞慕亞檢出太平洋（集録） 各國江河表（上）	米利堅誌
--	---	------

＜表1＞を見ると、『漢城旬報』の第19号には67件の記事が載っており、記事の構成は、国内記事が11件、国外ニュースが56件になっていて国外ニュースが 国内記事に比べ圧倒的に多かったということが分かる。このような結果は、当時朝鮮政府が新聞を発行した意図と関わるもので、朝鮮政府はできるだけ多くの外国のニュースを紹介することによって、朝鮮の人民に世界の情勢や事情を知らせたいという考えを持っていたことが窺われる。

＜表2＞は、『漢城旬報』の記事を全体を、 国内ニュースと国外ニュースに分けて記事の比率を調べたものである。

＜表2＞『漢城旬報』の記事の構成

国内ニュース		国外ニュース	その他		計
内国官報	内国私報	各国近事	広告	その他	
423 (25.56%)	70 (4.23%)	1156 (69.85%)	3 (0.18%)	3 (0.18%)	1655

『漢城旬報』の記事の件数は1655件で、 国外のニュース1156件（69.85%）が一番多く、次いで内国官報が423件（25.56%）となっている。その他の記事もあることはあるが、極わずかで結局国外のニュースが全記事の三分の二以上を占めていることが分る。

国外のニュースのうち、「集録」記事は特に注目すべきものである。「集録」記事には世界地理や諸外国の事情、西洋の科学文明、政治及び制度を紹介する記事がほとんどで、西洋の知識や新概念を韓国に紹介する内容が多く含まれている。これらの記事の特徴を一つ二つ挙げると、記事の分量が一般の記事より長くなっていることと、出典のソースが明示されていないものが多いということである。1号から36号まで掲載された「集録」記事の題を挙げると＜表3＞の通りである。

＜表3＞「集録」記事一覧

第1号：地球圖解、地球論、論洲洋
第2号：論地球運轉、歐羅巴洲
第3号：會社説、亞米利加洲
第4号：論電氣、亞非利駕洲
第5号：日本史略、阿西亞尼亞洲
第6号：英國誌略
第7号：英人演説、泰西法律

- 第9号：電報説、各國陸地電線表、各國海底電線表、各國海底電信 私立會社
第10号：地球圖日圖解、歐羅巴史記、歐洲各國帝王生年元年及系統政治一覽表
第11号：歐美徵兵法、俄國疆域記（日本近信）
第12号：泰西運輸論、地球圖日圖解成勢序圖説、美國誌略
第13号：泰西運輸續稿
第14号：美國誌略續稿
第15号：博覽會説、法國誌略
第16号：歐米租制
第17号：火器新式（丁臚良書）、法國誌略續稿
第18号：技藝院、格物院、英國書籍博物院、德逸國誌略
第19号：德國誌略續稿、科倫布檢出新地、科倫布再航新地、西班牙人馬爾慕亞慕亞檢出太平洋（米利堅誌）
第20号：萬國衛生會、風雨鍼、寒暑鍼
第21号：泰西製鐵法、各國氣候一覽表 第一、各國 氣候一覽表 第二、亞非利加各地人口一覽表、世界人口一覽表、合衆國財政概況
第22号：論養氣、論輕氣、論淡氣、泰西河防、富國説 上、各外國貿易
第23号：富國説 下、論炭氣、論綠氣、論炭輕二氣、法取火、恒星動論
第24号：禁烟説略、論耶蘇教、亞里斯多得里傳、江河表 下
第26号：隣交論、治道論、俄國誌略
第27号：論洋債利弊、航海説
第28号：俄國誌略續稿
第29号：歷覽英國鐵廠記略（格致彙編第四年第五號）、各國耕地及牧畜數一覽表
第30号：伊國誌略
第31号：和蘭誌略、
第32号：地球養民關係、地球養民關係續前卷 亞非利加洲（1881年上海格致館考）
第33号：火輪船速力説、禁烟論、地球養民關係論 續前卷 歐羅巴洲（上海格致館考）
第34号：公法説、論戰國與局外交際之例、歷覽英國鐵廠記略 續前卷（格致彙編第四年第五號）
第35号：歷覽英國鐵廠記略 續前卷（格致彙編第四年第五號）、日本地租例（日本報）、
第36号：歷覽英國鐵廠記略 續前卷（格致彙編第四年第五號）、地球養民關係 續前卷 亞米利加洲、地球養民關係 續前卷 澳大利亞洲

「集録」記事は25号を除いて毎号2-3件ずつ出ている。このようなことから、新聞の編集者たちは「集録」記事を毎日載せるという方針を持っていたということが窺える。つまりを「集録」記事は大変重要視されたのである。但し、記事のソースはほとんど示されておらずわずかな記事のみに出典が明示されている。たとえば、第17号の「火器新式」はW. A. P. Martin（丁臚良）の書籍から取ったものであり、第29号・34号・35号・36号に出ている「歷覽英國鐵廠記略」は中国最初の科学雑誌である『格致彙編』第四年第五號に載っている記事を持ってきたとされている。また、第32号・33号・36号に載っている「地球養民關係」記事は、‘1881年上海 格致館考’から取ったと書いてある。このようなことから推して考えると、「集録」記事は1880年代初めごろ中国や日本で出された雑誌または書籍を利用して作られたものと思われる。

3.3 『漢城旬報』のニュースのソース

すでに述べたように、『漢城旬報』の記事は国内ニュースと国外ニュースに構成

されており、基本的にそれぞれのニュースには情報源(ソース)が明記されている。ここでは『漢城旬報』の記事を国内ニュースと国外ニュースに分けてそれぞれのニュースのソースについて考察してみたいと思う。

3.3.1 国内ニュース

国内ニュースは、前にあげた<表1>で見られるように、「内国官報」欄と「内国私報」欄に分けられる。1号から4号までは「内国官報」を「内国紀事」と呼んでいて、「内国私報」は第5号から見られる。「内国官報」の記事の件数は423件で、国内ニュースの85.8%を占めている。記事の内容を調べて見ると、「内国官報」は国王の命令や議政府が国王に報告する「啓」、地方官などが国王に送った「状啓」がほとんどである。また「内国官報」欄には「市直探報」という題で毎日物価情報を載せているが、「市直探報」の内容は新聞発行のスタッフたちが直接取材したものと考えられる。

一方、「内国私報」は今日の社会面と性格が似ていて、70件の記事が載っている。「内国私報」は第5号から新設されるわけであるが、『漢城旬報』の第5号では新設の理由については次のように説明している。

新聞規例無論中西有官報焉有私報焉各立門戸不相統攝而国現無私報另設可記之事
太半散失茲庸探訪一二巷間見事関切要者贅列于下若其閑辞慢説無補政俗者一切録
以官報體製覽者詳之

つまり、ここでは中国や西洋の新聞には官報と私報の欄が別々あって社会一般のニュースを伝えることができるが、これまでの『漢城旬報』はそうではなかった。そこで、社会のニュースを官報の体制にあわせて載せることにしたいと言っている。実際に第5号の「内国私報」欄には、「戡盜方略」や「釜山港電線」「日本公使帰国」などの3件のニュースが載っており、それぞれ「泥棒をなくす方法」や「日本政府が長崎から朝鮮の釜山まで海底電線を敷設することにした」、「駐韓日本国竹添進一郎公使が一時帰国する」といったニュースが載せられている。「内国私報」の記事のうち特に注目されるのは日本関連記事が多いということである。日本関連記事は26件(国内私報全体の37.14%)もあり、他のニュースよりとりわけ多くなっている。このようなことは当時朝鮮が日本を重要な国として認識していたということの表れでもあり、あるいは日韓関係が深くなりつつあったという時代情勢を物語っているのかも知れない。「内国私報」に載せられた日本関連記事の題を示すと次のとおりである。

日本公使帰国(5号) 駐日生徒(6号) 日兵事情(7号) 日本(8号) 日本清
輝艦來港(12号) 日本記我國戸口實數(12号) 日使論我國商務(13号) 述日

本新聞（14号） 日本館醫院（15号） 日本照會（16号） 日本兵營（17号） 日本醫官（17号） 日本汽船（17号） 駐日生徒（17号） 日本公使移館（18号） 録日本官報朝鮮貿易經緯表（21号） 録日本官報我國港口商況一則（22号） 輸入日本品（22号） 日本軍醫（25号） 日本大學士沉海而死（33号） 日本官費（35号） 日本語學生徒（36号） 釜山學校（36号） 日人巡視我國鑛山（36号） 日本病院（36号）

3.3.2 国外ニュース

国外ニュースは1,156件もあり、『漢城旬報』記事全体の69.85%を占めている。これら国外ニュースのソースは二種類ある。一つは、中国や日本、欧米の新聞を取り寄せて、漢文に直すかそのまま転載したものであり、もう一つは中国や日本の書籍または雑誌記事を紹介したものである。

本稿では、『漢城旬報』に示されている記事のソースをもとに、すべての記事について出典を調べて見た。〈表4〉がその調査結果であるが、〈表4〉を見ると、国外ニュースのうち、中国の情報をソースといている記事は640件に達し、全記事の半分以上を占めていることが分る。次に多い情報源は欧米諸国からのもので、その数は101件である。日本の新聞などから採用した記事は88件（全記事の7.61%）で三番目になっている。また、303件はソースが示されておらず、どこから持ってきたのかは不明である。

〈表4〉国外ニュースのソース

ソース	件数	比率
日本の新聞などから採用したもの	88	7.61%
中国の新聞などから採用したもの	640	55.36%
アジア諸国の新聞などから採用したもの	24	2.08%
欧米諸国の新聞などから採用したもの	101	8.74%
ソース不明	303	26.21%
計	1156	100%

次は、『漢城旬報』が外国のどのような情報源から記事を採用したかを見ることにする。

3.3.2.1 中国の新聞などから採用したもの

『漢城旬報』の全記事は純漢文で書かれているため、中国の新聞から記事を採用した場合は、原文をそのまま抄録すればよいことになる。今回の調査では「申報」のみを調査したが、「申報」から採用した記事はすべて冒頭または末尾に「申報云

…」という形でソースを示し、記事前文を転載していた。他の新聞も同じく、「香港西字報云…」 「上海報云…」 または「…右俱見申報」などのように、その情報源が示されている。しかし、これも本当の新聞名でないことが多く、そのまま信用するわけにはいかない。たとえば、「上海報」「上海論説」「上海新聞」「香港報」「香港西字報」「中國公報」などは実存したものではない。つまり、「申報」や「滬報」「香港 中外新聞」「中外新報」のように、ソース名が書いている場合と「上海報」や「香港報」「津門來信」「字林西字報」「香港 西報」のように、情報源の名前がはっきりと書いていないものがあるのである。

中国の新聞のうち、もっとも多く使われた新聞は「申報」で、採用の件数は245回に上る。次に多く採用された新聞は、「滬報」の117回、中外新報 69回、循環報 56回、上海報21回の順になっている。採用された中国の情報源の特徴は上海か香港から出された新聞が多いということで、このようなことは当時中国の新聞のほとんどが上海または香港で発行されたという事実を反映するものと考えられる。

3.3.2.2 日本の新聞などから採用したもの

日本の新聞が記事の情報源となった場合は、当該記事の冒頭または末尾に、「前據日本報云…」 「東報云…」 や「…右見日本報知新聞」「…右見日本新報」などの形で示されている。情報源として多く使われたものは、「時事新報」（20件）で、その他「報知新聞」（5件）、「東京日日新聞」（4件）「官報」（3件）などである。「時事新報」の記事の採用が多かったのは、当時翻訳人としてきていた井上角五郎の影響が大きかったであろうと思われる。情報源として珍しいものは、久米邦武の「美歐回覽實記」（第8号）や「東京 議會記事」（第9号）「明治15年度歳出豫等表」（第9号）「日本造幣局報告」（第33号）「日本統計雜誌」（第33号）などであり、これを見ると日本からの情報は新聞に限られていなかったということになる。

3.3.2.3 欧米やアジア諸国の新聞などから採用したもの

欧米やアジア新聞から来た記事は、それぞれ101件と24件で記事の割合から見るとそれほど高くない。中国や日本の新聞とは違い、特定な新聞を集中的に採用することはなく、ほとんどのソースが一回か二回しか使われていない。また、「倫敦時事新報（2月16日）」「英京經濟雜誌（陽曆7月5日）」「法國官報（陽曆6月25日）」「德國鐵道管理局統計表」のように、一部は採用したソースの名が書いているが、多くは「英國新聞紙」「美國新聞紙」「法國新報」「近日 獨逸新聞」のように、どのような新聞を指しているか、はっきりしていない。

欧米やアジア諸国の新聞などから取った記事の場合は、実は大きい問題が隠されている。これらの情報源は英語やフランス語、ドイツ語、ロシア語などで書かれているはずで、『漢城旬報』のスタッフがこれらの記事を実際に読んで採用したとは思えない。既にかいたように、『漢城旬報』のスタッフには中国語や日本語の出来

る者しかおらず、欧米やアジア諸国の新聞記事を原文で読むということは不可能である。だとすると方法は一つ、これらの記事は中国や日本の新聞記事に出ている内容を採用したもので、『漢城旬報』の記事ではこれらの元の記事のソースまで持ってきたということになる。

4. 『漢城旬報』に受け入れられた新概念・新漢語

ここでは中国や日本の新聞などから『漢城旬報』に受け入れられた近代概念や新語について見てみることにする。我々はすでに『漢城旬報』の記事の作成に中国や日本の新聞・雑誌に記事が多く使われたということが分った。当該の中国の新聞記事は丸写しとなり、これは『漢城旬報』が漢文新聞であったからこそ可能なことであった。日本の新聞記事は漢文に訳されていたが、訳者は日本人井上角五郎であった。このような事情は、『漢城旬報』が最初から外部世界の情報や知識、新概念を受け入れやすい環境になっていたということを意味する。

<表6>は、中国の新聞記事を丸写した過程で紹介された中国語の語彙の例である。これらの語は中国の新聞に出ていたものがそのまま移された形になっているので、訳語ではなく中国語そのものであると言えよう。

<表 6 > 中国の新聞記事から移された語彙

号数	記事名	情報源	抽出語
第1號	安南與法人議和	上海新報	法兵、安南、法国、欽次全權大臣
第2號	王李兩軍門增輝邊陲	滬報	官場、軍裝局、後膛快槍、水雷砲、百戰身輕
第3號	華人調兵等臺	香港報	華人、華兵、調兵
第4號	中國籌邊	香港循環報	募兵、駐守、招募、勇丁、聲威、訓練、勁旅
第8號	經略江海各處	中外新聞	軍機大臣、信息、駐扎、招商局、邊防、火船
第20號	福州近事	萬國公報	軍營、火藥、火輪兵船、工程、成效、武官
第29號	軍信紀聞	申報	五點鐘、和局、水師提督、進口、兵船、商務

<表7>は、日本の新聞を訳した記事に出ている日本語の語彙の例を示すものである。ここに紹介する語彙は、日本語文を漢文に直す過程で取り入れられたものであり、訳者は漢文に表わせないか、適当な用語が見つからない場合は原文にあった日本語の語彙をそのまま使っている。

＜表7＞ 日本の新聞記事を漢文に訳す際に取り入れた日本語の語彙

号数	記事名	情報源	抽出語
第8號	佛突條約	日本報	行政、司法、国債
第9號	日本海軍	東京日日新聞	財政、海軍、海峡、將校、容積、士官、鐵甲艦、軍艦、士官、海軍學校
第13號	日本海軍再述	日本近信	会社、陸軍、砲台、
第15號	1882年電氣史	日本近信	電學、海底電線、會社、機關車輛、鐵路、陽極、陰極、蒸氣
第16號	法國艦隊	報知新聞	艦隊、邏航艦、探候艦、運送船
第17號	俄廷頒補各會金額	時事新聞	會社、監査員、經濟學會、美術、農學會、新聞社、醫學會、音樂學校、雜誌、周旋員
第30號	英國財政	日本報	國產稅、精算表、所得稅、委員、印紙稅、豫算表
第35號	日本地租例	日本報	地方稅、地券所、地價、肥料、官有地、私有地

実際の調査で分ったことは、『漢城旬報』に取り入れられた日本語の語彙は1000語を超えており⁷、このような事実は東アジアにおいて新概念や語彙を伝播するのに新聞の役割がどれほど大きかったかを物語っていると見えよう。ここでは紙面の関係上これらの語を全部あげることができないので、一部のみをいくつかの分野に分けて例示するに留める。

4. 1 政治・法律分野

社会：人民所為雖不害於社会而或政府必禁止傍人（1号）、 社会党（1号、9号）

共和：現今之共和政府起見也（1号） 政治則唯瑞西法蘭西用共和政治（2号）

權利：自主之權利（2号）

大統領/副統領：其国之帝王或大統領（3号） 其下有副統領（32号 美国大統領）

警察：設万国警察法之議乃昨年事也（3号） 警察費四千一百円（35号）

有警官捕得一人（9号）

開化：後日就富強月進開化（3号） 万国富強之基兆庶開化之源多係於此

文明開化之源由之而漸進（12号）

郵便：各国広求富強之術自火車汽船電機郵便便鈔務（4号 日本史略）

政体：其政体以君民同治（6号）

立法/司法/行政：一曰立法權在上下兩院二曰行政權三曰司法權（6号）

民主：自立為民主之國（8号） 泰西有君主国有民主國（8号）

上院/下院：立法府則國有會議之所分而為二上下院是也一名民選議員（10号）

憲法：三大官之組織以為國典者乃憲法也（10号）

国会/國會議員/代議士/演說/（16号英王演說）

7 これについては、2008年3月22日行われた漢字文化圏近代語研究会の国際シンポジウム要旨集を参照すること。

大審院：大審院在司法省内（7号）

高等法院：一曰高等法院（9号）

判事/検事/検察官：其法官有四。一曰判事二曰検事三曰書記四曰検察官（7号泰西法律）

4. 2 経済分野

会社：諸会社等号指不勝縷也（3号 会社設）

商会：故商会之種類亦不少也

経済：右見英京經濟雜誌（9号）學術經濟一切事為皆從我国効習而（9号）

経済学：經濟学一百八十七部（16号 英国出版新著書籍）

資本：一曰資本会社如貧人役夫雖有勤儉之實初無資本（15号 本国会社）

保險：内務省以為保險費用若不納書冊及保險費用則不準販売（15号 出版權）

商業/鉱業/農業/（19号 欧米富裕表）

財政/予算/歳出/歳入/海關稅/印紙稅/家屋稅/公債/（30号 英国財政）

鐵道：印度鐵道（30号）

人力車：一道路既治則人力車馬力車不可不行惟（26号 治道略則）

4. 3 科学分野

電信/電信局/電池/電力/陽極/陰極/電信機：（9号 電報說）

物理学：是以物理学家查驗物質（6号）

馬力：有二百五十四馬力（3号）

宇宙：宇宙如此其多也。（6号）

寒帶：自南黑道限至南極之間名南寒帶（1号 地球図解）

顯微鏡：顯微鏡影灯（19号 顯微鏡影灯）

写真：化学及写真術（29号 英国協會）

貿易風：騰氣当起貿易風時於赤道（18号 天時雨暘異常考略）

4. 4 教育分野

学校：小学校/中学校/大学校/師範学校/官立学校/公立学校/私立学校/工業学校/建築学校/医学学校/鉱山学校/農業学校/農学校/獸医学校/（15号 学校）

學問の名称：幾何学/代数/大氣論/窮理學/音声学/化学/元素/鉱物學/地質學/岩石學/鉱業經營/馬力/（24号 日本載筆）物理学/画学（美術）/工芸科/無機化学/有機化学/分析化学/応用科学/終身學/經濟學/簿記學/分数/代数/方程式/平面幾何/物理/（26号 職工学校規則）

格物院/数学/幾何/力学/科学/生物/（18号 格物院）

卒業試験：举行卒業式之際皆致優等（36号 国内私報）

鉛筆：鉛筆洋筆毛筆（6号 海關稅則）

微分/積分：代数而創微分積分之學（14号 泰西文學源流考）

國語：初等學校之課—中略—其科目曰習字曰讀字曰國語曰算術（24号 初等學校）

其教科目曰終身曰法教曰國語曰國文曰史典曰地理（24号 特設中等學校）

美術：前年度予算表中現於処々之美術及古物學等費目（23号 奧國政府一歲出入予算表議案説明）

法學：繼持測算格致而終成於医法學性道（15号 各國學業所同）

4. 5 その他の分野

宗教：宗教多奉耶反蘇教

出版：歐米各國有所謂出版權者（15号 出版權）

博物館/博覽會（15号 博覽會説）

演説：美國大統領演説（16号 美國大統領演説）

學會：彼得堡經濟學會/莫斯科農學會/理學會（17号）

衛生：英國衛生會（19号）

病院：有感染病則退之於港外或移於病院（20号 萬國衛生會）

芸術：再於我國芸術律令等節有所採摺焉可也（7号 大統領答辭）

郵便：中西之官報申報郵便交詢其義一也（1号 旬報序）

郵便局：郵便局收入（30号 英國財政）

個人：私有地即一個人民之所（19号 日本地租條例）

小説：二十七條小説歌謠等出版亦准此例（15号 出版權）

動物園/博物館：草園動物園博物館調樂院文書庫（2号 歐羅巴州）

圖書館：而置三處淺草文庫東京圖書館（16号 伊國日盛）

曜日：月曜日/火曜日/水曜日/木曜日/金曜日/土曜日/日曜日（32号 美國大統領）

軍事關係：海軍/陸軍/砲兵/工兵/步兵/小隊/大隊/植民地兵/軍医/工兵士官/

（19号 英國海軍）

師團：第一師團/騎兵/工兵/（31号 土耳其兵制）

士官學校（4号 國內私報）

醫學關係：神經：然其天賦之虛弱神經之過銳不能応（25号 日本軍医）

これらの語は、すべて『漢城旬報』に取り入れられた新語・新概念であり、ほとんどが現在も生きている。19世紀末東アジアの新聞は、このように西洋の知識だけではなく、新しい概念や意味を表わす語彙を域内に伝える媒体の役割をしたのである。

5. おわりに

以上、韓国最初の新聞『漢城旬報』を例に、新聞というメディアが19世紀末東アジアにおける西洋の知識や概念、語彙などを伝播するのにどのような役割を果たし

たかを見てきた。考察の結果、『漢城旬報』には韓国に世界情勢を知らせる内容はもちろん、近代新概念や語彙が多く含まれており、東アジアにおける近代新概念や新語の伝播を研究する上で、大変有用な資料であることが分かった。今後『漢城旬報』を含め他の新聞・雑誌などへ調査を広げていくと、近代新概念や新語の拡散に新聞がどのように関わっていたかが明らかになると思われる。

参考文献

- 稲葉継雄（1987）「井上角五郎と『漢城旬報』『漢城周報』—ハングル採用問題を中心に一」筑波大学文芸・言語学系編『文芸言語研究・言語篇』12巻
- 井上角五郎（1891）『漢城廼殘夢』、東京春陽書楼
- 井上角五郎（1934）『福沢先生の御朝鮮経営と現代朝鮮の文化とに就いて』非売品
- 上垣外憲一（1982）『日本留学と革命運動』東京大学出版会
- 京極興一（1993）『「國語」とは何か』東宛社
- 熊谷明泰（2004）『朝鮮總督府の「國語」政策資料』關西大學出版部
- 櫻井義之（1964）『明治と朝鮮』櫻井義之先生還暦記念会
- 朱京偉（2003）『近代日中新語の創出と交流』白帝社
- 沈国威[1994]『近代日中語彙交流史』笠間書院
- 古庄豊（1919）『井上角五郎君略伝』井上角五郎君功劳表彰会
- 陳力衛（2001）『和製漢語の形成とその展開』汲古書院
- 中下正治（1996）『新聞にみる日中関係史 中国の日本人経営紙』研文出版
- 原田環（2001）「井上角五郎と朝鮮—仁川まで」『近代交流史と相互認識』慶応義塾大学出版会
- 『福沢諭吉伝』『福沢諭吉書簡集』『福沢諭吉伝全集』など、福沢諭吉関連資料
- 保科孝一（1942）『大東亞共榮圈と國語政策』統正社
- 森岡健二[1969]『近代語の成立』明治書院
- 森田芳夫（1987）『韓国に於ける国語・国史教育』原書房
- 渡辺学（1987, 1991）日本植民地教育政策史料集成』（朝鮮篇）龍溪書舎 復刻版
- 김민환（1999）『동아시아 근개신문 지체 요인』나남출판
- 金容徳（2001）「1880年代朝鮮開化運動の理念に対する検討—『漢城旬報』・『漢城周報』を中心に」『近代交流史と相互認識』慶応義塾大学出版会
- 閔賢植（1985）「開化期 國語의 研究」国語教育 53.54, 韓国語教育研究会
- 朴英燮, 『開化期國語 語彙資料集』1-5
- 宋敏（2001,2002）「開化期의 新生漢字語 研究」1・2, 『語文学論叢』20・21, 国民大学語文学研究所
- 宋敏（1988）, 「日本修信使의 新文明語彙接触」『語文学論叢』7, 国民語文学研究所

- 李光麟（1968）「漢城旬報와 漢城週報에 代한 一考察」『歴史學報』38,
歴史学会
- 李漢燮（2003）「近代における日韓両語の接触と受容について」『国語学』54-3,
国語学会
- 李漢燮（1998）「朴泳孝の建白書に現れる日本漢語について;近代における日韓両語
の出会いを探るため」『國語語彙史の研究』17, 国語語彙史研究会
- 鄭大撤（1986）「開化期 新聞의 新聞論에 관한 考察, 『韓国学論集』 Vol.10 No.1,
漢陽大韓国学研究所,
- 鄭晉錫（1983）「漢城旬報와 週報의 뉴스源」『韓国言論學報』 Vol.16 No.1,
韓国言論学会
- 鄭晉錫（1983）「漢城旬報 週報에 관한 研究」『新聞研究』36. 관훈클럽
- 鄭晉錫（1984）「最初の近代新聞<漢城旬報>」『言論研究論集』2. 中央大学校 新
聞放送学大学院, 1984.
- 鄭晉錫（1990）『韓国言論史』나남출판
- 崔俊（1969）「漢城旬報의 뉴스源에 대하여」『韓国言論學報』 Vol.2 No.1,
韓国言論学会
- 崔俊（1983）「漢城旬報의 史的 意味—韓国新聞 100周年을 맞이하면서」
『新聞研究』36. 관훈클럽